

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730698

研究課題名(和文) 社会階層と学校適応に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on Social class and Students' Adjustment to School

研究代表者

古田 和久 (FURUTA, Kazuhisa)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：70571264

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「生徒の学習到達度調査(PISA)」など複数の社会調査データを用いて、社会階層と学校適応および進路選択の関係を検討した。その結果、生徒の学校適応は出身階層や学校環境によって異なること、平均的な学力が同等であっても女性は理数系科目の自己概念が低いこと、近年では「学校不適応」な大学進学層が一定数存在すること、などが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study examines relationship between social class, students' adjustment to school and educational choice using data sets from "Programme for International Student Assessment (PISA)" and surveys of Japanese high school students. We found that student background and school characteristics have effect on students' adjustment into school. Gender gap in academic self-concepts is substantial and women have lower mathematics and science self-concepts than men after controlling for the test scores. And we confirmed there are substantial number of students who have negative attitudes toward daily life of school but expected to proceed to colleges and universities.

研究分野：社会科学

キーワード：社会階層 学校環境 学校適応 進路選択

1. 研究開始当初の背景

現代社会における格差や不平等の問題を追究しようとするれば、教育に目を向ける必要がある。それは今日の社会では、長期間の学校教育を受けた者ほど高い職業的地位や賃金を得る傾向にある一方で、個人の教育達成は出身階層の影響を受けるからである。

しかし、教育達成の階層差に関する研究は、調査対象者の学歴取得が終了した時点を待って初めて検討できる。換言すれば、「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」のような成人を対象としたデータでは、数年から数十年前の教育達成の格差を測定しているのである。したがって、現在の学校教育のどこに格差が潜んでいるのか、階層差を増幅・縮小する教育制度や実践が存在しているのかどうかについては十分答えることができないという限界もある。

この点、日本の教育社会学では高校生を対象とした研究が古くから蓄積されてきた。高校教育が普遍化した1980年前後に多くの調査研究が見られ、その後1990年代後半には、1980年代の調査と同一の設計により時代変化を描くものが登場している(樋田他編2000、尾嶋編2001、海野・片瀬編2006)。これらの研究結果は、進路選択においては従来の「トラッキング」構造が維持されているものの、高校生活における学校のウェイトが縮小していること、さらには学校ランクと学校適応や学習意欲との対応関係が弱まったことなどを指摘している。つまり、1980年代の研究が学校ランク・タイプの観点から生徒の意識や行動を説明しようとしていたのとは対照的に、1990年代後半以降の分析結果はそうした枠組みの修正を迫るものだといえる。

一方、最近では子どもの「貧困」が目立つように、親世代の経済状況の悪化は高校中退のような比較的見えやすい現象だけでなく、学校生活のあり方や生徒の主観的側面にも影響を及ぼしている可能性がある。実際、社会経済的階層が低い子どもほど学校に疎外感を感じているとの分析もある(阿部2008)。以上の結果は、学業成績とは異なる軸で高校生の生活の多様化が進んでいること、さらにそこに階層問題や教育問題が複雑に絡んでいることを示唆している。よって教育達成の階層差に関する分析を掘り下げるためには、学歴取得以前の段階に焦点を当て、生徒の行動や意識といった日常的なレベルにおける格差を検討することが必要だといえる。

2. 研究の目的

以上のような背景から、本研究の目的は既存の社会調査データを活用し、社会階層や学校構造による教育格差の実態とその生成メカニズムを検討することにある。具体的には、出身階層と生徒の学力、生活構造、日常的意

識、進路選択との関連を探ることによって、学校適応における格差の実態を探求するとともに、学校適応が進路選択にどのようにつながっているか、出身階層間の格差が教育制度や学校環境といった背景的要因によってどのように異なっているかを検討することを目的としている。

3. 研究の方法

社会階層と教育に関する国内外の先行研究を収集・整理するとともに、複数の社会調査データを用いて、教育達成の階層差に関する現代的問題を考察する。具体的には、国際的な学力調査であるOECD「生徒の学習到達度調査(PISA)」を中心としつつも、近年の教育拡大や貸与性奨学金の拡充といった日本の現状に即した検討を行うために、日本の高校生を対象とした複数のデータを用いる。また、使用するデータセットの構造を考慮しつつ、近年の生徒に特徴的な進学行動や意識を捉えるために、データ分析の手法についても検討を進める。

4. 研究成果

社会階層と教育に関する国内外の研究を幅広くレビューし、分析課題を整理するとともに、複数のデータセットを用いて、高校生の学校適応や進路選択と出身階層の問題を検討した。

(1) 高校生の学校適応について、学校帰属意識と遅刻回数を取り上げ、PISA2003データを用いて検討した。生徒および学校の特徴が適応にどのような影響を与えているのかを階層線形モデルにより分析した結果、次のことが分かった。まず、出身階層や学校ランクは生徒の学校適応に影響していること、学校内で学力や教育期待の相対的位置が低ければ不適応を起こしやすいこと、が明らかになった。次に、上位ランク校では学校の位置それ自体による不満は小さいが、学校内の競争的環境により疎外感を強める傾向にあった。さらに、出身階層の多様性が学校適応にマイナスの影響を与えており、異なった背景を持つ生徒同士のやり取りが限定され相互不信につながっている可能性が示唆された。これらの分析結果から、学校ランクとは別の次元で生徒の学校適応が促進、阻害されるとともに、日常的な不満や疎外感が学校内外の要因によって重層的に構成されていることを示した。

(2) 近年、教育におけるジェンダー差は変化がみられるものの、実質的で一貫した差も存在する。女性は男性と同水準の教育を受けることが多くなる一方で、専攻分野におけるジェンダー分離は依然として高い。こうした状況を日常的意識の観点から検討するため、

高校生の学業面の認識を調べた。具体的には、PISA2003と2006データを用いて、高校生の数学および科学自己概念におけるジェンダー差を検討した。その結果、第1に女性は平均して男性と同等の数学や科学のテスト得点を取っているにもかかわらず、女性の自己概念は男性よりも低かった。第2に、読解得点の相対的優位性は科学や数学の自己概念とマイナスに関連していた。このことは生徒が数学や科学の成績を読解や他の科目の成績と比較し、自身の「比較優位」を評価していることを意味する。第3に、テスト得点を統制しても、生徒の出身背景が学業的自己概念に影響を与えていた。例えば、親が科学関係の職業に就いている高校生はそうでない高校生よりも科学自己概念が高い傾向にあった。第4にH. W. Marshによって提案された「井の中の蛙効果(BFLPE)」と一貫して、生徒レベルの学力を統制すると、学校平均学力は生徒の自己概念と負の関係を持っていた。第5に生徒個人の性別に加えて、学校の性別構成が生徒の自己概念に影響していた。とりわけ、男女がほぼ半々ずつ通う学校の女子生徒は数学や科学の自己概念が低く、学校における日常的な男女の相互作用が、学業におけるジェンダー・ステレオタイプの形成に寄与していることが示唆された。以上の結果から、生徒個人の成績だけでなく、ジェンダーや社会的背景さらには学校の特徴が学業的自己概念の形成に影響していることが確認された。

(3)近年、大学進学率が上昇するとともに、進路多様校からの大学進学が注目を集めている。こうしたなか、進路選択における階層間格差のメカニズムも複雑化している可能性もある。現在の進学動向を学校適応の側面から検討するために、「高校生と母親調査、2012」を用い、多様な大学進学層の存在とその特徴をデータから確認した。潜在クラス分析およびそれを拡張したモデルを用いて分析した結果、学校適応的で大学を志望するという従来想定されてきたタイプに加えて、学校に否定的感情を持っているにもかかわらず大学進学を希望する親子が一定の規模で確認された。この「学校不適応」な大学進学層においては、職業達成という進学目的は弱く、将来の便益に誘導された進学ではなかった。加えて、この層は偏差値が相対的に高い普通科高校に多く、高校での学業成績は短大・専門や就職希望の者と同程度であった。つまり、学業継続を予定しているにもかかわらず、短期高等教育さらには進学予定のない就職希望者と比べて、学業面で有利な立場にはなく、「学校不適応」な大学進学層が高学歴社会の大学進学者の特徴を端的に表している可能性が示唆された。

(4)1990年代後半に日本育英会(現日本学生支援機構)が有利子の「第二種奨学金」を

大幅に拡充して以来、奨学金利用者が急増してきた。しかし、奨学金が拡充されれば利用層が自動的に増えるわけではなく、親や生徒のニーズや判断が不可欠である。また、奨学金に応募するか否かを考える以前に、進学への否定的態度が形成されていれば、受給見込みがあるとしても、高校生とその親は奨学金を申請してまで進学しようとは考えない可能性もある。そこで、奨学金への応募を高校生の進路選択のなかに位置づけ、2011年に実施された「高校生の進路と生活に関する調査」から、奨学金利用に関する意識と行動を分析した。その結果、進学希望者の約半数が奨学金の利用を表明しており、奨学金の利用希望は幅広い層でみられた。次に、進路選択の構造を通して吟味すれば、出身階層が低いほど、学校タイプに関しても進路多様校から進学する場合ほど応募傾向が強く、後者に関しては成績の高い生徒において顕著であった。また、奨学金利用者と非利用者の中で、大学進学に対してどのような便益を感じているかについて比較したところ、両者の意識傾向はあまり変わらず、非利用者に比べて利用者が大学進学の便益を強く認識しているわけではないこと、などが明らかとなった。以上のような検討を通して、奨学金を利用した大学進学が一般化するなかで、高校生の意識や行動の特徴を示した。

(5)PISA2012では日本の生徒は「学校は仕事に役立つことを教えてくれた」に対する肯定的回答が75.5%とOECD平均(86.9%)よりも低いが、日本では「学校で得られた知識は役に立たない」という社会通念があった。そこで、「教育・社会階層・社会移動全国調査(ESSM2013)」を用いて、学校教育に対する評価の構造を探った。まず、学校教育に対する評価は比較的単純な構造で捉えられ、学校教育の意義に肯定的なタイプと否定的なタイプに区分された。次に、学歴によって職業経歴は大きく異なるが、学校教育の評価の形成には学歴と職業経歴の両方が重要な役割を果たしていた。つまり、学歴は学校教育に対する意識に直接影響を与えるだけでなく、職業経歴を通じた間接的な影響も持っていた。具体的には、男女とも高校卒で学校教育への評価が低く、専門学校卒者の評価は大卒者のそれよりも高かった。職業経歴に関しては専門職一貫型で教育への評価が高く、事務職一貫タイプでは学校教育の意義を感じにくくなっていた。大卒者や事務職一貫型の者で学校教育への評価が相対的に低かったことは、これらの教育や職業経歴においては具体的な知識・技能がみえにくいということが考えられる。これと対照的なのが専門学校であり、事務職一貫型が少なく、学校教育の意義を感じる傾向が強かった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

古田和久、高校生の学校適応-進路希望
類型の分析 学校適応的でない大学
進学タイプに着目して、2013年度課題公
募型二次分析研究会 高校生の進路意識
の形成とその母親の教育的態度との関
連性 研究成果報告書(東京大学社会科
学研究所附属社会調査・データアーカイ
ブ研究センター)、査読無、2014、1-14.
平沢和司・古田和久・藤原翔、社会階層
と教育研究の動向と課題 高学歴化
社会における格差の構造、教育社会学研
究、査読無、93、2013、151-191.
<http://doi.org/10.11151/eds.93.151>
古田和久、高校生の学校適応と社会文化
的背景 学校の階層多様性に着目し
て、教育社会学研究、査読有、90、2012、
123-144.
<http://doi.org/10.11151/eds.90.123>

〔学会発表〕(計5件)

古田和久、教育、職業と学校教育に対す
る評価 ESSM2013 データを用いて、日
本教育社会学会第66回大会、2014年9
月13日、愛媛大学・松山大学。
古田和久、学業的自己概念とジェンダー、
日本教育社会学会第65回大会、2013年
9月21日、埼玉大学。
古田和久、高校生の進路選択動機の構造
奨学金利用に着目して、日本教育社
会学会第64回大会、2012年10月27日、
同志社大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古田 和久 (FURUTA, Kazuhisa)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：70571264

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし